

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国内排出量取引推進事業等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室	室長 角倉 一郎			
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施について」 (平成21年10月21日地球温暖化対策推進本部決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内排出量取引制度について、我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進めるとともに、自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)の運用等を行うとともに、海外制度の情報収集・分析等も行いながら、我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進める。JVETSは、補助金を活用し、キャップ&トレード方式による自主参加型の国内排出量取引制度を実施するもの。補助対象事業者には削減予測量に応じて排出枠が交付され、削減予測量を目指して排出削減を行うほか、随時他の参加事業者との間で排出枠の取引が可能。環境省は電子システムを整備することにより、参加事業者の排出枠と排出量をそれぞれ管理するなど、制度の円滑な運用を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)の運用等を行うとともに、海外制度の情報収集・分析等も行いながら、我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進める。JVETSは、補助金を活用し、キャップ&トレード方式による自主参加型の国内排出量取引制度を実施するもの。補助対象事業者には削減予測量に応じて排出枠が交付され、削減予測量を目指して排出削減を行うほか、随時他の参加事業者との間で排出枠の取引が可能。環境省は電子システムを整備することにより、参加事業者の排出枠と排出量をそれぞれ管理するなど、制度の円滑な運用を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,800	1,984	1,794	550	530
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	485	△ 87	△ 81	167	
	計	2,285	1,897	1,713	717	530	
	執行額	2,175	1,704	1,281			
執行率(%)	95%	90%	75%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果目標:事業者が当初約束していた基準年排出量からのCO2排出削減量 成果実績:事業者が実際に達成した基準年度排出量からの排出削減量		成果実績	t-CO2	950,297t-CO2	96,996t-CO2	82,927t-CO2
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	目標保有参加者		活動実績(当初見込み)	社	81	68 (57)	58 (36)
単位当たりコスト	3,012(円/t-CO2)		算出根拠	平成21年度～平成23年度事業の補助額3,404百万円をCO2排出削減実績1,130,220t-CO2(平成21年度～平成23年度計)で除したものの。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	550	530	自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)における平成25年度の参加者としては、平成23年度に採択した最終年度の参加者のみとなっており、過去の参加者数と比較して参加者数が少ないことから、検証費用及びシステムにおける費用が減額となっている。			
	計	550	530				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度の採択事業者数が予定の半数程度に留まったこと、試行排出量取引スキームの検証受検者が少なかったこと、システム開発予算が想定よりも少なかったこと等から不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支払先は公開された選定プロセスを経ている。また、毎年必要な業務内容とそれに応じたコスト見直しを実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	有識者から成る第三者委員会を設置し、JVETS制度の総括を行い、その結果を環境省ホームページに公表している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・JVETS制度運用事務については一般入札(総合評価方式)の結果、株式会社三菱総合研究所に委託。定例で打ち合わせを開催し、事業進捗状況を把握し、事業執行を行った。 ・JVETS等の電子システム運用支援については随意契約で株式会社エヌ・ティ・ティデータに委託。定例報告会を開催し、進捗状況を把握し、適正な事業執行を行った。 ・JVETS等の検証業務については一般社団法人温室効果ガス審査協会に委託。温室効果ガス審査協会担当者と定期的に電話やEメールでやりとりを行い、事業進捗状況を確認するとともに、各検証機関が行う実際の検証業務についても、現地立ち会いや専門家によるレビューを通じてチェックし、適正な事業執行を行った。 ・JVETSの補助金支出対象の民間事業者についても、電話やメールでのやり取りや、現場確認等を通じ進捗状況を確認した。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	補記に記載のあるとおり、事業仕分けの指摘に基づき24年度同様、効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾 事業番号1-53(1) 国内排出量取引推進事業のうち「温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業」(エネ特) 【WGの評価結果】 予算計上見送り。 (取りまとめコメント) 環境省だけでは色々な問題に対応できないと感じた方が多いと思うが、まずは早急に政府として排出量取引に結論を出すべきという意見が多かった。そのため、当事業に関してはいったん予算計上を見送った中で結論を出すべき。よって、当ワーキンググループとしては予算計上の見送りを結論とした。</p> <p>【評価結果に対する対応】 平成22年11月9日に開催された行政刷新会議WGにおいて、JVETSは以下の指摘を受けている。</p> <p>「温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業」は、予算計上見送りとされたにもかかわらず、平成22年度予算及び平成23年度予算概算要求のいずれにおいても、事業規模を縮小しつつ同内容の事業が継続して実施することとされている。他方、本年3月には地球温暖化対策基本法案が閣議決定され国会に提出されるなど、政府として国内排出量取引制度の導入に向けた状況が大きく変化しているところであるが、今日において、従前と同内容の事業が有効であるかの十分な検証が行われていない。</p> <p>このため、これまで7年間の事業を通じて国内排出量取引制度に関する知見・経験の蓄積を図るという当初の目的を一定程度達成したと考えられるJVETSについては、上記指摘を踏まえ、平成24年度予算には設備補助の計上はせず新規参加者の募集をしないことし、既存参加者に係る制度運用費のみの予算計上とした。</p> <p>また、JVETSのこれまでの成果について、有識者からなる評価委員会・諮問委員会で総括を行い、その結果を総括報告書原案として環境省ホームページに掲載した。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	329	平成23年行政事業レビュー	300

環境省
1,281百万円

国内排出量取引推進事業
【内容】
自主参加型国内排出量取引制度の着実かつ円滑な運営等により、
経験・知見の更なる蓄積を図り、本格制度の検討に活かす。

公募・補助金

A 民間企業等(26機関)
660百万円

【業務内容】
・温室効果ガスの自主削減目標設定に係るCO2排出抑制設備

総合評価・委託費

B. (株)三菱総合研究所
60百万円

【業務内容】
・JVETS制度の制度運用支援事務局。算定報告書のレビュー、第三者委員会の開催、各種ルールの検討等。

外注費

a. エム・アール・アイ
リサーチアソシエイツ
(株)
9百万円

JVETS運用支援業務

外注費

b. 日本コンベンション
サービス(株)
3百万円

JVETSシンポジウム、小委員会運営

外注費

c. (株)ティディプラン
ナーズ
4百万円

JVETSガイドラインの英訳

外注費

d. ジンジャーウェー
ブ・インコーポレー
テッド日本支社
3百万円

コンテンツ改修・サイト運営

外注費

e. (株)Quick
1百万円

JVETS価格収集及び
指標算出業務

企画競争・委託費

C. (株)三菱総合研究所
181百万円

【業務内容】
・国内排出量取引制度の調査、
分析、検討
・海外における排出量取引制
度の調査、分析、検討
・国内排出量取引制度に係る
法的課題の整理、検討

外注費

f. 民間企業等(10機
関)
62百万円

【業務内容】
・基礎調査、関連データ収
集
・法的課題検討
・検討会支援
・ヒアリング支援
・ポータルサイト運用

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

企画競争・委託費

D. (株)三菱総合研究所
49百万円

【業務内容】
・市場メカニズムを活用して事業者等の取組を促進する施策の検討
・市場の更なるグリーン化にむけた検討

外注費

g. (株)インテージ
13百万円

・市場のグリーン化の確認調査・アンケート

総合評価・委託費

E. アビームコンサル
ティング株式会社
10百万円

【業務内容】
・JVETSシステムの運用業務に係る入札化に向けた検討業務

総合評価・委託費

F. (株)三菱総合研究所
16百万円

【業務内容】
温室効果ガス排出量算定・公表・報告制度関連システム構築の可能性の検討

外注費

h. エム・アール・アイリ
サーチアソシエイツ(株)
4百万円

【業務内容】
・事業者への温室効果ガス排出量算定・公表・報告制度に関するヒヤリング・アンケート調査

随意契約・委託費

G. (株)エヌ・ティ・ティデータ
138百万円

【業務内容】
・登録簿管理者作業
・排出量管理システム管理者作業
・ヘルプデスク対応
・各種集計および連絡
・各種説明会対応支援
・システム維持管理
・データセンター・機器等の提供
・排出量管理システムの提供
・システム開発

外注費

i. (株)ユー・エス・イー
10百万円

・業務運用支援、システム維持管理
・機能改修・機能追加作業支援、維持作業

随意契約・委託費

H. 一般社団法人温室
効果ガス審査協会
69百万円

【業務内容】
・自主参加型国内排出量取引制度の実施年度及び基準年度における検証、試行排出量取引スキームの2010年度目標設定参加者の検証実施。

外注費

j. 民間企業等
(20機関)
64百万円

自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務等

総合評価・委託費

I. 有限責任監査法人
トーマツ
67百万円

【業務内容】
・自主参加型国内排出
量取引制度査読業務
・温室効果ガス排出量
の算定・報告・検証に関
する動向調査
(MRVに関する国際基
準・国際動向に関する
調査・分析、JVETS事業
のMRVに関する評価、
ガイドラインの検討等)

外注費

k. ビューローベリタ
スジャパン(株)
3百万円

・自主参加型国内
排出量取引査読業
務(共同実施)
・ガイドライン検討
(共同実施)

外注費

l. ロイドレジスターク
オリティアシユアラン
スリミテッド
3百万円

・自主参加型国内排
出量取引査読業務
(共同実施)
・ガイドライン検討(共
同実施)

外注費

m. (株)トーマツ審
査評価機構
2百万円

・ガイドライン検
討(共同実施)

企画競争・委託費

J. 財団法人地球環境戦
略研究機関
26百万円

【業務内容】
・排出量取引制度の炭
素制約及び国際競争力
への影響に係る調査

外注費

n. Climate
Strategies
4百万円

・排出量取引を含
む世界各国におけ
る炭素制約に係る
調査

外注費

o. 精華大学
4百万円

・中国における排出
量取引制度に係る
制度・政策の進捗
状況の調査

総合評価・委託

K. (独)環境再生保全機構
5百万円

【業務内容】
・NGO/NPO等が行うカーボン・
オフセットの実態調査
・イベント出展等

A.三菱樹脂株式会社			a. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	二酸化炭素排出抑制設備の整備費	75	人件費	JVETS運用支援業務	9
計		75	計		9
B.(株)三菱総合研究所			b. 日本コンベンションサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	JVETS運用	29	借料及び損料	JVETSシンポジウム、小委員会運営	3
外注費	JVETS運用支援	9			
一般管理費		7			
借料及び損料	サーバー通信費、説明会会場費	7			
翻訳料	各種資料翻訳	4			
消費税		4			
計		60	計		3
C.(株)三菱総合研究所			c. (株)ティディプランナーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国内排出量取引制度の調査・検討・分析等	69	雑役務費	JVETSガイドラインの英訳	4
外注費	基礎調査、各種分析、ヒアリング支援、ポータルサイト運用等	63			
一般管理費		22			
消費税		9			
旅費	海外における排出量取引制度の調査等	7			
派遣料	国内排出量取引制度に関する検討の支援等	7			
謝金	検討会等出席者への謝金	2			
翻訳費	各種資料翻訳	1			
印刷費	研究会資料	1			
借料	検討会ほか会議室借料	0			
資料費	書籍代	0			
計		181	計		4
D.(株)三菱総合研究所			d. ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド日本支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	さらなるグリーン化に向けた施策検討、委員会開催支援	27	雑役務費	コンテンツ改修・サイト運営	3
外注費	市場のグリーン化に関するアンケート調査	13			
借料	会場費	1			
一般管理費		6			
消費税		2			
計		49	計		3
E.アビームコンサルティング株式会社			e. (株)Quick		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	JVETSシステムの運用業務に係る入札化に向けた検討	8	雑役務費	JVETS価格収集及び指標算出業務	1
一般管理費		1			
消費税		1			
計		10	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

F.株式会社三菱総合研究所			f. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	温室効果ガス排出量算定・公表・報告 制度関連システム構築の可能性の検 討	9	雑役務費	法的課題検討	25
外注費	事業者へのヒヤリング、アンケート調 査	4			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		16	計		25
G.株式会社エヌ・ティ・ティデータ			g. (株) インテージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	JVETSシステム運用、ソフトウェア、 ハードウェア保守	86	雑役務費	市場のグリーン化の確認調査・アンケート	13
借料及び損料	ハードウェア、データセンター費用	26			
外注費	JVETSシステム運用支援	10			
一般管理費		9			
消費税		7			
計		138	計		13
H. 一般社団法人温室効果ガス審査協会			h. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	JVETS検証業務	64	雑役務費	事業者への温室効果ガス排出量算定・公表・ 報告制度に関するヒヤリング・アンケート調査	4
消費税		3			
人件費	事務局費	2			
計		69	計		4
I. 有限責任監査法人トーマツ			i. (株) ユー・エス・イー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	JVETS査読及び温室効果ガス排出 量のMRV制度調査等	45	雑役務費	・業務運用支援、システム維持管理 ・機能改修・機能追加作業支援、維持作業	10
外注費	JVETS査読及びガイドライン検討等	8			
一般管理費		6			
消費税		3			
雑役務費	印刷製本費、Web動画作成費、諸謝 金等	2			
旅費	国内・海外ヒヤリング調査等	2			
借料	セミナー及びシンポジウム会場借料	1			
計		67	計		10
J. 財団法人地球環境戦略研究機関			j. (一財) 日本品質保証機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	排出量取引制度の炭素制約及び国 際競争力への影響に係る調査	8	雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検 証業務等	10
外注費	海外調査	7			
雑役務費	炭素制約分析業務	5			
一般管理費		3			
旅費	国内・海外ヒヤリング調査等	1			
賃金	研究補助	1			
消費税		1			
計		26	計		10

K. (独)環境再生保全機構			k. ビューローベリタスジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	旅費、会議費、印刷製本費等	5	雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	3
計		5	計		3
			l. ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	3
計		0	計		3
			m. (株)トーマツ審査評価機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	2
計		0	計		2
			n. Climate Strategies		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	排出量取引を含む世界各国における炭素制約に係る調査	4
計		0	計		4
			o. 精華大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	中国における排出量取引制度に係る制度・政策の進捗状況の調査	4
計		0	計		4
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱樹脂株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	75	公募	-
2	株式会社関電エネルギーソリューション	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	61	公募	-
3	株式会社明治	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	50	公募	-
4	アリアケジャパン株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	39	公募	-
5	株式会社登別グランドホテル	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	38	公募	-
6	有限会社エナジーバンクマネジメント	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	38	公募	-
7	興銀リース株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	38	公募	-
8	ニプロファーマ株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	30	公募	-
9	九州酸素株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	28	公募	-
10	かどや製油株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	26	公募	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	JVETS制度の制度運用支援事務局。算定報告書のレビュー、第三者委員会の開催、各種ルール検討等。	60	1	97.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・国内排出量取引制度の調査、検討、分析 ・海外における排出量取引制度の調査、分析、検討 ・国内排出量取引制度に係る法的課題の整理、検討	181	企画競争	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・市場メカニズムを活用して事業者等の取組を促進する施策の検討 ・市場の更なるグリーン化にむけた検討	49	企画競争	-

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	JVETSシステムの運用業務に係る入札化に向けた検討業務	10	2	49.6

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	温室効果ガス排出量算定・公表・報告制度関連システム構築の可能性の検討	16	1	85.9

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ	登録簿管理者作業等	138	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人温室効果ガス審査協会	JVETS制度及び試行排出量取引スキームの検証に関する事務局業務	69	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	JVETS制度の査読業務及び温室効果ガス排出量のMRVに関する調査事業	67	1	97.6

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	J財団法人地球環境戦略研究機関	排出量取引制度の炭素制約及び国際競争力への影響に係る調査	26	企画競争	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	NGO/NPO等によるカーボン・オフセット等の普及促進に関する調査検討	5	3	68

a.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	JVETS運用支援業務	9	—	—

b.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	JVETSシンポジウム、小委員会運営	3	—	—

c.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ティディブランナーズ	JVETSガイドラインの英訳	4	—	—

d.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド日本支社	コンテンツ改修・サイト運営	3	—	—

e.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)Quick	JVETS価格収集及び指標算出業務	1	—	—

f.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	法的課題検討	25	—	—
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	基礎調査、関連データ収集	15	—	—
3	商事法務研究会	法的課題検討会ロジ	6	—	—
4	ビューロベリタスジャパン(株)	技術面の検討支援	5	—	—
5	日本アプライドリサーチ研究所	産業関連分析	3	—	—
6	個人	一般均衡モデル分析指導	3	—	—
7	Washington CORE	米国ヒアリング支援	2	—	—
8	Europe Japan Center	欧州ヒアリング支援	2	—	—
9	ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド	ポータルサイト運用	1	—	—
10	個人	産業関連分析指導	0	—	—

g.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	市場のグリーン化の確認調査・アンケート	13	—	—

h.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	事業者への温室効果ガス排出量算定・公表・報告制度に関するヒヤリング・アンケート調査	4	—	—

i.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ユー・エス・イー	・業務運用支援、システム維持管理 ・機能改修・機能追加作業支援、維持作業	10	—	—

j.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本品質保証機構	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	10	—	—
2	(株)JACO CDM	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	6	—	—
3	(社)日本能率協会	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	5	—	—
4	KPMGあずさサステナビリティ(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	5	—	—
5	(株)日本スマートエナジー	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	5	—	—
6	ビューローベリタスジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	5	—	—
7	(株)トーマツ審査評価機構	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	4	—	—
8	ロイド・レジスター・ケオリティ・アシュアランス・リミテッド	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	4	—	—
9	SGSジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	4	—	—
10	ベリジョンソルジストラ	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	4	—	—

k.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ビューローベリタスジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	3	—	—

l.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ロイドレジスターケオリティアシュアランスリミテッド	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	3	—	—

m.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)トーマツ審査評価機構	ガイドライン検討等	2	—	—

n.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	Climate Strategies	排出量取引を含む世界各国における炭素制約に係る調査	4	—	—

o.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	精華大学	中国における排出量取引制度に係る制度・政策の進捗状況の調査	4	—	—